

令和3年度予算(地方創生関連)等

令和3年1月13日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

令和3年度 地方創生予算

	R3予算額	R2当初予算額
地方創生に向けた総合的な対応	1,000億円	(1,000億円)
○地方創生推進交付金	1,000億円	(1,000億円)
地方へのひとの流れの強化	28.9億円	(28.6億円)
＜主なもの＞		
○地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進	26.0億円	(25.6億円)
○関係人口創出・拡大のための対流促進	1.6億円	(1.0億円)
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	7.6億円	(7.2億円)
＜主なもの＞		
○地方創生テレワーク推進事業	1.2億円	新規
○民間との協働	1.6億円	(1.9億円)
・企業人材等の地域展開促進事業	1.2億円	(1.4億円)
地方を支えるまちづくり	16.5億円	(16.4億円)
＜主なもの＞		
○スーパーシティ整備推進事業	3.0億円	(3.0億円)
○地方創生に向けたSDGs推進事業	5.0億円	(4.7億円)
合計	1,053億円	(1,052億円)
(特定地域づくり事業の推進)	5.0億円	(5.0億円)
(再計)	1,058億円	(1,057億円)

令和2年度第3次補正予算 626億円

＜主なもの＞

○地方創生拠点整備交付金	500億円	○先導的人材マッチング事業	10億円
○地方創生テレワーク交付金	100億円	○スーパーシティ構想推進事業	7億円
○地方創生テレワーク推進事業	1億円	○感染症が地域経済に与える影響を可視化するV-RESASによる情報支援事業	6.5億円
○地方創生臨時交付金効果促進事業	1億円		

※上記のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1.5兆円を確保

地方創生テレワーク交付金

- 自治体及び民間が所有するサテライトオフィス等の整備・運営、利用促進等により、地方創生テレワークを推進し、地方への新たな人の流れを創出するための交付金を今回新設。

<交付金の特徴>

①予算額 100億円（国費）

②補助率 最大3/4

③自治体施設整備に加え、民間施設整備
進出企業の支援が可能。

④ハード/ソフト経費の一体的執行

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

- ① 自治体施設として整備
 - ② 民間施設として整備
- 施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

③ 既存施設の活用促進
既に整備した施設の利用促進
で地域に企業を呼び込みたい



利活用・
プロジェクト
推進



事業費 最大1,200万円/団体

④ 企業の進出支援
施設の利用企業を支援して地
域への企業進出を促進したい



進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

担当：まち・ひと・しごと創生本部事務局 情報通信班（直通：03-6257-3889）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

- 地域の実情に応じて必要な事業に柔軟に活用できるよう、自由度の高い交付金を令和2年度第1次補正予算・第2次補正予算合わせて3兆円確保。
- 第3次補正予算において1.5兆円増額（あわせて地方における感染拡大に臨機応変に対応できるよう即時対応分を新設）。

1. 補正予算計上額 1.5兆円（うち地方単独分1.0兆円、即時対応分0.2兆円）

2. 所管 内閣府（地方創生推進室） ただし、各府省に移し替えて執行

3. 交付対象等

- (1) 交付対象 : 実施計画を策定する地方公共団体（都道府県・市町村）
- (2) 交付方法 : コロナ対応にかかる国庫補助事業の地方負担と地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額（※）を上限として交付金を交付。

※ 交付限度額の算定の考え方は今後公表。

即時対応分は、営業時間短縮要請等に係る協力金等の支払に対して交付。

4. 使途

- 地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する以下のような取組に充当。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応
- ・ ポストコロナに向けた経済構造の転換・地域における民需主導の好循環の実現に向けた対応

地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」の運用拡大について

- 専門家から飲食店が「急售」であり、会食・飲食による感染拡大リスクを徹底的に抑える必要があると指摘されていることを踏まえ、飲食店に対する営業時間短縮要請の取組をさらに推進する。
- 具体的には、要請等の対象者を、「酒類を提供する飲食店等」から「飲食店全般」へと拡大するとともに、現下の厳しい感染状況に鑑み、緊急事態宣言に伴い、1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）については、20時までの営業時間短縮要請（酒類提供時間は11時から19時まで）を実施する場合に、協力金に係る国の財政支援の対象の上限をこれまでの月額換算最大120万円から180万円に拡大し、特に首都圏における取組を強く後押しする。
- 1都3県以外の都道府県については、現行の上限を月額換算最大120万円とする措置を、引き続き、当面講ずる。

【変更後の制度概要】

- 追加配分の対象となる要請 新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき都道府県対策本部長が行う営業時間短縮要請等であって、特措法担当大臣との協議を経たもの（以下「支援対象要請」という。）
- 追加配分の対象団体 支援対象要請に伴い、協力金等を支給する都道府県（原則として都道府県に配分）

- 追加配分額 知事の行う営業時間短縮要請等の内容（対象店舗数、協力金の単価及び要請期間）に応じて、算定した額を交付

対象店舗数 (A)	協力金の額 (B)	80% (C)
※1	①月額換算最大180万円(時短要請を20時まで) ②月額換算最大120万円	※3
	※2	

- ※1 要請等の対象となる飲食店（酒類を提供する飲食店等から対象を拡大）のうち、要請に応じ協力金等の支払い等を行うこととなる店舗数
- ※2 1日当たり協力金額(①1都3県:最大6万円、②それ以外の都道府県:最大4万円)×要請日数(1都3県は時短要請を20時まで等とする場合のみ算定対象)
- ※3 国の分担割合

- 適用時期 令和3年1月8日以降を対象期間とする要請に適用。
(ただし、1都3県については、1日当たり協力金額は、20時より遅い時間の要請も、令和3年1月11日までの期間は最大4万円が算定対象とする。)

地方創生臨時交付金ポータルサイト（地方創生図鑑）

NEW 1月中旬、全自治体の2次補正分の事業を追加！

担当：地方創生推進事務局 地域再生班（直通：03-5510-2474）

地方創生図鑑 検索



地方創生関係交付金

○地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援（補助率1/2）

- ・地方創生推進交付金（いわゆるソフト事業を支援）
令和3年度当初予算案 1,000億円
- ・地方創生拠点整備交付金（施設整備事業を支援）
令和2年度第3次補正予算案 500億円

【活用事例】（両交付金を連携させて実施）

「ローカルベンチャー」創出に向けた官民協働の
起業家育成プログラムの実践（岡山県西粟倉村 他9市町）

- 10市町村とNPO法人が広域連携し、起業家育成プログラムの開発・実践、人材マッチング支援等を実施。
- 西粟倉村では、ローカルベンチャーの受け入れ体制の充実を図るため、保育機能を備えた研究施設等を整備。

新規事業創出数 202件を達成（目標115件、令和元年度末時点）



ローカルベンチャースクール



KIDS GARDEN LABO

検索

担当：地方創生推進事務局 交付金チーム
（直通：03-3581-4213）

地方創生推進交付金



地方創生移住支援事業

○ 地方移住の促進のため、東京圏※からUIターンして起業・就業する方に支援金を支給する事業を実施しています。今回、移住先でテレワークにより移住前の業務を継続する場合も対象とするなど要件緩和を行いました。

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

	地方へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者が移住)
地域の中小企業等への就業やテレワークで移住前の業務を継続等	最大100万円 〔世帯：最大100万円 単身：最大60万円〕
地域課題解決に資する社会的事業を起業	最大300万円 (最大100万円+200万円※) <small>※別途地方創生起業支援事業により支援</small>

対象者

- ・一定期間、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

移住先

- ・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
- ・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1 ②テレワークにより移住前の業務を継続※2 ③地域で起業 などを実施

移住支援金を申請

※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人へ就業する必要あり
※2：R2.12概算決定において新たに対象

受給

- ・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体から本事業を実施していることが必要

担当：まち・ひと・しごと創生本部事務局 移住班
（直通：03-6257-1413）

移住支援事業

検索



関係人口創出・拡大のための対流促進事業

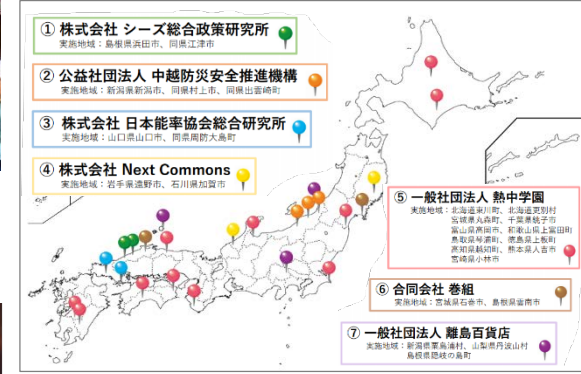
○都市と地域の両方の良さを楽しむ関係人口を増やすため、仲立ちする民間組織を支援します。

- ①オンラインも活用したモデル事業を公募して実施、
- ②官民連携の協議会を運営します。

①民間事業者の提案型モデル事業を公募



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり(長岡市(公社)中越防災安全推進機構)



(参考)令和2年度モデル事業の採択団体

オンラインでも関係を構築・維持(遠野市(株)Next Commons)

②全国の官民300団体が参画する協議会(かかわりラボ)を運営



関係人口全国フォーラム(R21016 オンラインにて開催)

相互の交流や情報交換等を通じて計画のブラッシュアップや会員同士のマッチングが出来ます。



かかわりラボへの参加方法等はこちら！

検索

(関係人口とは)

～観光以上、定住未満～
すなわち、
特定の地域に継続的に
多様な形で関わる者



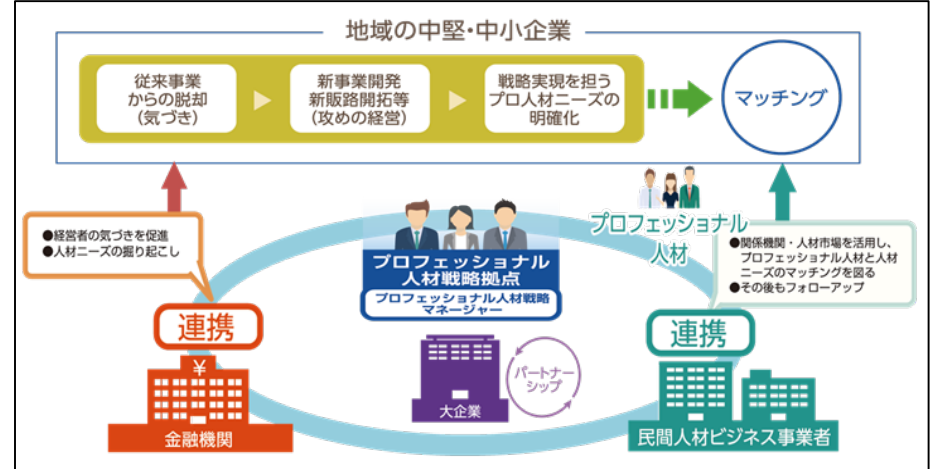
関係人口の取組例
地域づくりの連続講座により
関心層の拡大・育成、
ネットワーク化

(松江市(株)シーズ総合政策研究所)

地域企業の成長・生産性向上のための外部人材活用の推進

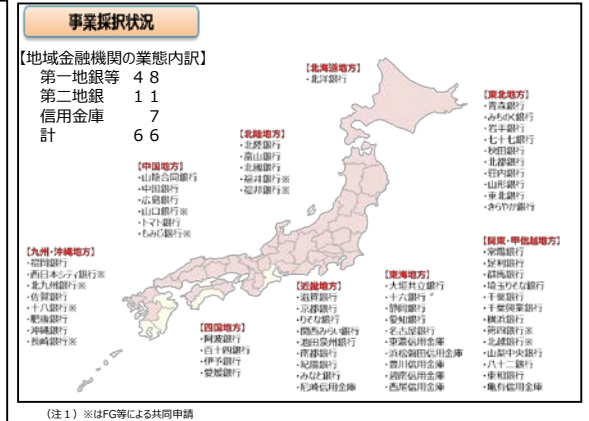
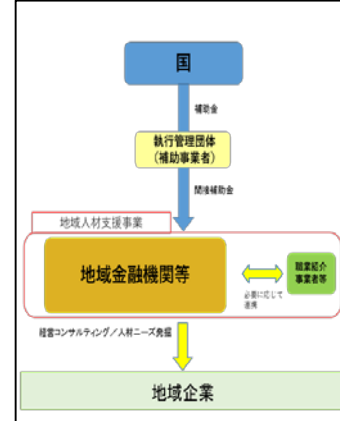
<プロフェッショナル人材事業>

○道府県が設置する「プロフェッショナル人材拠点」における地域企業に対する経営戦略の策定及び人材採用の支援を行います。



<先導的人材マッチング事業>

○地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部等のハイレベル人材のマッチング事業に対して支援を行います。



(注1) ※はFC等による共同申請
(注2) 採択された主体である地域金融機関等の本店がない県は、三重県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県のみ

魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興

- 産官学連携により、地域に特色のある研究開発や専門人材育成などを行う優れた取組を「キラリと光る地方大学づくり」として重点的に支援。
- また、地域「ならではの」人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている地方大学のあるべき姿の実現に向け、地方大学改革を進める。

検索



<キラリと光る地方大学づくりの取組例>

キラリと光る地方大学づくり

神戸市

神戸未来医療構想

- 神戸大学、メディカロイド等が連携し、**国産手術支援ロボット**をはじめとする**医療機器の研究開発や医工連携人材の育成**を推進。
- 神戸大学において、医療機器等の専門人材育成を行う、**医工融合型の新専攻・新学科**を開設する予定であり、これにより、**神戸医療産業都市**を中核とした、**医療機器開発エコシステム形成**を加速。



次世代手術用ロボット



神戸医療産業都市
医療機器開発拠点

島根県

先端金属素材グループ/01拠点の創出 -Next Generation TATARA Project-

- たたら製鉄の伝統を受け継ぐ**特殊鋼産業クラスター**（特殊鋼で世界的シェアを誇る**日立金属**や、加工技術で強みを有する**中小企業グループSUSANOO**等）と、**島根大、松江高専**等が連携。
- 島根大に新たに設置した「**次世代たたら協創センター**」に、**オックスフォード大の世界的権威を所長として迎え、航空エンジンや、世界最高峰の高効率モーター**に用いる**先端金属素材の高度化**に向けた共同研究、専門人材育成を実施。



たたら操業実習（島根大）



© 2018 Hitachi Metals, Ltd.
耐熱合金を用いる航空機エンジン

<地方大学改革の方向性>

『地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議』

▶ 地域「ならではの」人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている地方大学のあるべき姿を追求するため、令和2年9月から12月にかけて会議を（計7回）実施し、以下の検討内容を取りまとめている。

取りまとめのポイント

1. 地方大学が目指すべき方向性
 - ① ニーズオリエンテッドな大学改革を目指すべき
 - ② 地域でのプレゼンスを存分に発揮すべき
 - ③ 大学改革を実現するためのガバナンス改革に取り組むべき
2. 地方公共団体や産業界への期待
 - ① 首長のリーダーシップが何よりも重要である
 - ② 明確なビジョンを地域で共有し、1つ1つの動きを具体化していく
3. 国における今後の検討

地方国立大学の特例的な定員増は、特例に相応しいものに限られる必要がある

収容定員増に向けたスケジュール

- 令和2年12月:
『地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議』取りまとめ
- 令和3年3月:
文部科学省で地方国立大学の定員増の要件等の具体化
- 令和3年夏頃:
大学と自治体・産業界が一体となった検討に基づく定員増の申請
- 令和4年4月:
地方国立大学での収容定員増の実現
(※組織改編等を伴わない最速の場合)

担当: まち・ひと・しごと創生本部事務局 教育・文化・スポーツグループ (直通: 03-6257-1405)

スーパーシティ構想の推進

- 国家戦略特別区域法に基づく大胆な規制改革と複数分野のデータ連携による先端的サービスの提供により、未来の生活を先行実現するスーパーシティ構想を推進します。
(令和2年度第3次補正予算 7億円・令和3年度当初予算 3億円)

【スケジュール】

- ・12月25日 スーパーシティ公募開始
令和3年
- ・3月26日 公募締め切り
- ・4月以降 スーパーシティの区域指定（政令閣議決定）



* API : Application Programming Interface 異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様

- ① 指定区域におけるスーパーシティ構想の実現を図るため、**複数分野にわたる先端的サービスの構築に向けた調査、基本構想の作成支援等の予算を計上。**
- ② データ連携基盤の整備については、**3次補正においては国の共通モデルを整備、令和3年度当初においては指定区域におけるデータ連携基盤の構築について支援するための予算を計上。**

検索

スーパーシティ構想



担当: 地方創生推進事務局 特区班 (直通: 03-5510-2463)

- **新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化。** 令和2年6月運用開始。
- **経済の足下の状況を把握すべく、1週間おきにデータを更新、速報性を重視。** リアルタイムに近い形で地域経済の健康状態 Vital signs of economy を把握可能。誰でも、スマホからも閲覧可。
- 人流、消費、飲食、宿泊、イベント、興味・関心、雇用、企業財務のデータを、地域別に掲載。

<人の流れ:前年同週比>



<宿泊:前年同週比>



V-RESAS

検索



担当：まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム (直通:03-3581-4541)

- **地方創生テレワーク交付金**
 まち・ひと・しごと創生本部事務局 情報通信班
 (直通：03-6257-3889)
- **新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**
 地方創生推進事務局 地域再生班 (直通：03-5510-2474)
- **地方創生関係交付金**
 地方創生推進事務局 交付金チーム
 (直通：03-3581-4213)
- **地方創生移住支援事業**
 まち・ひと・しごと創生本部事務局 移住班
 (直通：03-6257-1413)
- **関係人口創出・拡大のための対流促進事業**
 地方創生推進事務局 関係人口グループ
 (直通：03-5510-2457)
- **地域企業の成長・生産性向上のための外部人材活用の推進**
 まち・ひと・しごと創生本部事務局
 プロフェッショナル人材事業
 ・先導的人材マッチング事業担当
 (直通：03-6257-1412)
- **魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興**
 まち・ひと・しごと創生本部事務局 教育・文化・スポーツグループ
 (直通：03-6257-1405)
- **スーパーシティ構想の推進**
 地方創生推進事務局 特区班 (直通：03-5510-2463)
- **V-RESAS**
 まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム
 (直通：03-3581-4541)